

# 令和3年度 財務書類 (統一的な基準に基づく財務書類)



千葉県の笑くぼ

令和5年4月  
四街道市経営企画部財政課

# 目次

## 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表について	1
(3) 財務書類4表の相互関係	1
(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲	2
(5) 主な用語の解説	2

## 2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表	3
① 資産保有状況	
② 有形固定資産減価償却率	
③ 市民一人当たりの資産額、負債額	
④ 社会資本等形成の世代間負担比率	
(2) 一般会計等行政コスト計算書	5
① 経常費用の構成比	
② 市民一人当たりの行政コスト	
③ 受益者負担比率	
(3) 一般会計等純資産変動計算書	7
① 市民一人当たりの純資産	
(4) 一般会計等資金収支計算書	8
① 公共施設等整備費支出	
② 基金積立金支出	
③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
④ 債務償還可能年数（参考指標）	

一般会計等財務書類	10
-----------	----

全体財務書類	14
--------	----

連結財務書類	18
--------	----

各項目数値は表示単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

## (1) 作成の目的

地方公共団体の会計制度（現金主義・単式簿記）には、減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報が見えにくいという問題点がありました。

このような問題点を補完し、財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、発生主義・複式簿記を導入した財務書類の作成及び公表が求められました。

その後、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備することとされました。

当市では、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、財政運営の透明性確保を目的とし、平成28年度決算からは、統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

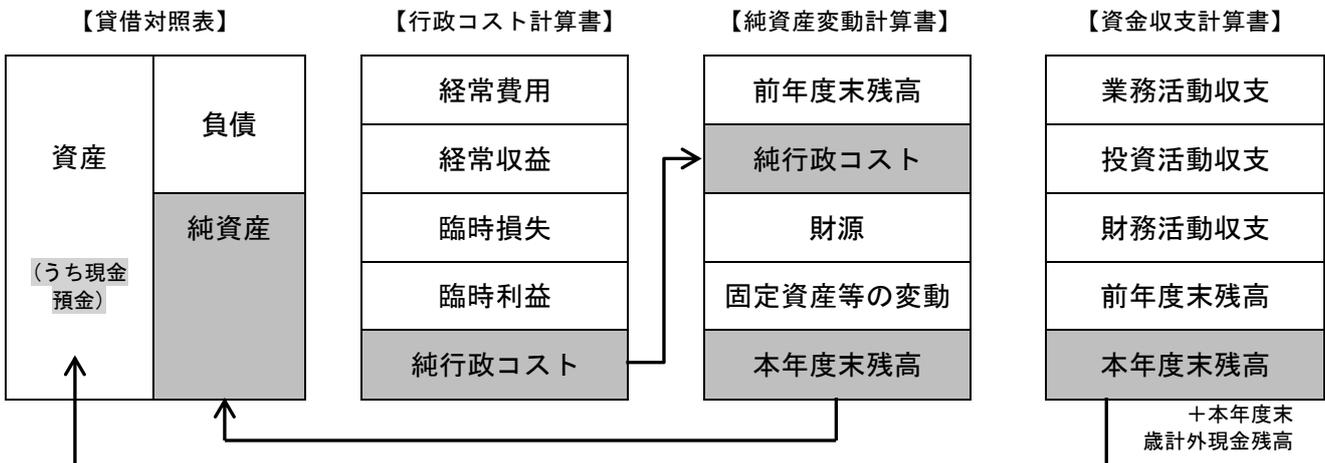
## (2) 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

## (3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



#### (4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲

財務書類4表は一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である3月31日を基準として作成しています。

全体とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象
連結	全体	一般会計
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
	関連団体	公益財団法人 四街道市地域振興財団、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印旛衛生施設管理組合、佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合、千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印旛利根川水防事務組合

#### (5) 主な用語の解説

貸借対照表	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	資産から負債を控除した正味資産

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

## 2 財務書類4表の説明

### (1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表は基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したものです。

左側に市が保有している土地や建物、現金などの将来世代に引き継ぐ資産が、右側にその資産を取得したために将来世代が返済することになる負債と、これまでの世代がすでに負担した返済の必要がない純資産が表示されています。

#### 貸借対照表の概要

(単位：百万円、%)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
A 固定資産	99,144	93.4	A 固定負債	21,637	20.4
(1) 有形固定資産	90,821	85.6	(1) 地方債	19,025	17.9
① 事業用資産	50,513	47.6	(2) 退職手当引当金	2,362	2.2
② インフラ資産	39,563	37.3	(3) その他	250	0.3
③ 物品	745	0.7	B 流動負債	2,958	2.8
(2) 無形固定資産	2	0.0	(1) 1年内償還予定 地方債	2,138	2.0
(3) 投資その他の資産	8,321	7.8	(2) 賞与等引当金	386	0.4
① 投資及び出資金	1,410	1.3	(3) その他	434	0.4
② 基金	6,510	6.1	負債合計	24,595	23.2
③ 長期延滞債権など	401	0.4			
B 流動資産	7,038	6.6	純資産の部		
(1) 現金預金	2,684	2.5		金額	構成比
(2) 基金	4,158	3.9	A 純資産	81,587	76.8
(うち財政調整基金)	4,158	3.9			
(3) 未収金など	196	0.2			
資産合計	106,182	100.0	負債・純資産合計	106,182	100.0

令和3年度末時点で、資産は1,061億8千2百万円、負債は245億9千5百万円、純資産は815億8千7百万円となっています。

資産に占める負債の割合は23.2%であり、資産のうち約2割について将来世代の負担となることが分かります。

#### ① 資産保有状況

資産合計1,061億8千2百万円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が505億1千3百万円(47.6%)、道路などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が395億6千3百万円(37.3%)となっています。また、資産に対する負債の割合は23.2%、純資産の割合は76.8%となっており、純資産の割合が高いことが分かります。

## ② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）により算出した令和3年度の有形固定資産の減価償却率は64.0%と高い割合になっており、減価償却が進んでいることが分かります。

資産を維持するためには、公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設の改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく必要があります。

（単位：百万円）

減価償却累計額	79,559
有形固定資産等の額	124,408
有形固定資産減価償却率	64.0%

## ③ 市民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は110万6千円、負債額は25万6千円となっています。

資産額は市債管理基金等の基金への積立額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加しました。また、地方債の発行などによる負債の割合は抑えられています。

市民一人当たりの 貸借対照表 (3月末現在住民基本 台帳人口95,983人)	資産の部	負債の部
	1,106 千円	256 千円
		純資産の部
		850 千円

### 市民一人当たりの資産額、負債額の推移

（単位：千円、人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,168	1,140	1,110	1,097	1,106
負債合計	250	261	254	250	256
住民基本台帳人口	93,276	94,228	94,865	95,501	95,983

## ④ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。

地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）により算出した令和3年度の社会資本形成の将来世代の負担比率は6%となっており、将来世代の負担は少ないことが分かります。

### 社会資本等形成の世代間負担比率の推移

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債等※1	7,041	6,509	5,950	5,746	5,803
有形固定資産	97,307	95,453	93,412	91,976	90,821
将来世代負担比率	7%	7%	6%	6%	6%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除しています。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したものです。

なお、税収と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

行政コスト計算書の概要 (単位：百万円、%)

	金額	構成比
<b>A 経常費用</b>	<b>31,366</b>	<b>100.0</b>
<b>a 業務費用</b>	<b>17,539</b>	<b>55.9</b>
<b>人件費</b>	<b>5,369</b>	<b>17.1</b>
(1) ① 職員給与費	4,669	14.9
(1) ② 賞与等引当金繰入額	4	0.0
(1) ③ 退職手当引当金繰入額	286	0.9
(1) ④ その他	410	1.3
<b>物件費等</b>	<b>11,912</b>	<b>38.0</b>
(2) ① 物件費	8,704	27.8
(2) ② 維持補修費	472	1.5
(2) ③ 減価償却費	2,736	8.7
(2) ④ その他	0	0.0
<b>その他</b>	<b>258</b>	<b>0.8</b>
(3) ① 支払利息など	258	0.8
<b>b 移転費用</b>	<b>13,827</b>	<b>44.1</b>
① 補助金等	5,886	18.8
② 社会保障給付費	6,154	19.6
③ 他会計への繰出金など	1,787	5.7
<b>B 経常収益</b>	<b>1,386</b>	<b>100.0</b>
(1) 使用料・手数料	619	44.7
(2) その他	767	55.3
<b>C 経常行政コスト(A-B)</b>	<b>29,980</b>	<b>-</b>
<b>D 臨時損失</b>	<b>117</b>	<b>100.0</b>
(1) 災害復旧事業費	0	0.0
(2) その他資産売却損など	117	100.0
<b>E 臨時利益</b>	<b>10</b>	<b>100.0</b>
(1) 資産売却益など	10	100.0
<b>F 純行政コスト(C+(D-E))</b>	<b>30,087</b>	<b>-</b>

令和3年度の経常的な行政活動に伴うコスト（経常費用）は313億6千6百万円、受益者が収めた収益（経常収益）は13億8千6百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた経常行政コストは299億8千万円となっています。

### ① 経常費用の構成比

経常費用313億6千6百万円の構成を見ると、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金等による補助費の増加などから、補助金等、社会保障給付費などの移転費用が138億2千7百万円（44.1%）と最も大きく、次に、物件費、減価償却費などの物件費等が119億1千2百万円（38.0%）職員給与費などの人件費が53億6千9百万円（17.1%）となっています。

## ② 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの経常費用は32万7千円、経常収益は1万5千円、純行政コストは31万3千円となっています。

高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、市民一人当たりの行政コストも増加傾向にあります。

純行政コストは、行政サービスの対価である使用料や手数料などが不足している費用で、不足額は市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。

市民一人当たりの行政コスト計算書 (3月末現在住民基本台帳人口95,983人)			
<b>A</b>	<b>経常費用</b>	327 千円	
	<b>a</b>	<b>業務費用</b>	183 千円
		(1) 人件費	56 千円
		(2) 物件費等	124 千円
		(3) その他	3 千円
	<b>b</b>	<b>移転費用</b>	144 千円
<b>B</b>	<b>経常収益</b>	15 千円	
<b>C</b>	<b>経常行政コスト(A-B)</b>	312 千円	
<b>D</b>	<b>臨時損失</b>	1 千円	
<b>E</b>	<b>臨時利益</b>	0 千円	
<b>F</b>	<b>純行政コスト(C+(D-E))</b>	313 千円	

市民一人当たりの純行政コストの推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常費用	268	283	277	387	327
経常収益	21	14	14	13	15
純行政コスト	247	268	264	375	313

## ③ 受益者負担比率

経常費用と、経常収益の割合を算定することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合が分かります。

経常収益÷経常費用により算出した令和3年度の受益者負担比率は4%となっています。

受益者負担比率の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常費用	25,003	26,661	26,288	36,955	31,366
経常収益	1,924	1,363	1,293	1,197	1,386
受益者負担比率	8%	5%	5%	3%	4%

### (3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表における純資産の1年間の変動を表しています。

#### 純資産変動計算書の概要 (単位：百万円、%)

<b>A</b>	<b>前年度末純資産残高</b>	80,883
	a 純行政コスト(△)	△ 30,087
	b 財源	30,790
	① 税収等	18,395
	② 国県等補助金	12,395
<b>B</b>	<b>本年度差額(a-b)</b>	703
	c その他の変動	1
<b>C</b>	<b>本年度純資産変動額(B+c)</b>	704
<b>D</b>	<b>本年度末純資産残高(A+C)</b>	81,587

令和3年度の純行政コスト300億8千7百万円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は307億9千万円で、本年度差額は7億3百万円となっています。

この本年度差額に固定資産の変動などを加えると、純資産は7億4百万円増加し、令和3年度末の純資産残高は815億8千7百万円となりました。

#### ① 市民一人当たりの純資産

純資産変動計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの純資産を算定することができます。市民一人当たりの純資産は令和3年度中に7千円増加し、純資産残高は85万円となっています。

市民一人当たりの純資産変動計算書 (3月末現在住民基本台帳人口95,983人)		
<b>A</b>	<b>前年度末純資産残高</b>	843 千円
	a 純行政コスト(△)	△ 313 千円
	b 財源	321 千円
	① 税収等	192 千円
	② 国県等補助金	129 千円
<b>B</b>	<b>本年度差額(a-b)</b>	7 千円
	c その他の変動	0 千円
<b>C</b>	<b>本年度純資産変動額(B+c)</b>	7 千円
<b>D</b>	<b>本年度末純資産残高(A+C)</b>	850 千円

#### (4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表しています。

#### 資金収支計算書の概要 (単位：百万円、%)

<b>A</b>	<b>業務活動収支 (b-a+d-c)</b>	<b>3,566</b>		
	<b>a 業務支出</b>	<b>28,298</b>	業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
	① 業務費用支出	14,471		
	② 移転費用支出	13,827		
	<b>b 業務収入</b>	<b>31,877</b>	投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
	① 税込等収入	18,403		
	② 国県等補助金収入	12,155		
	③ 使用料及び手数料収入	618		
	④ その他の収入	701		
	<b>c 臨時支出</b>	<b>13</b>	財務活動	地方債、借入金などの収入、支出など
	<b>d 臨時収入</b>	<b>0</b>		
<b>B</b>	<b>投資活動収支 (b-a)</b>	<b>△ 3,430</b>		
	<b>a 投資活動支出</b>	<b>3,870</b>		
	① 公共施設等整備費支出	1,730		
	② 基金積立金支出	2,038		
	③ その他投資及び出資金支出など	102		
	<b>b 投資活動収入</b>	<b>440</b>		
	① 国県等補助金収入	239		
	② 基金取崩収入	99		
	③ その他資産売却収入など	102		
<b>C</b>	<b>財務活動収支 (b-a)</b>	<b>531</b>		
	<b>a 財務活動支出</b>	<b>2,120</b>		
	① 地方債償還支出	2,067		
	② その他の支出	53		
	<b>b 財務活動収入</b>	<b>2,651</b>		
	① 地方債発行収入	2,651		
<b>D</b>	<b>本年度資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>667</b>		
<b>E</b>	<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,641</b>		
<b>F</b>	<b>本年度末資金残高 (E+D)</b>	<b>2,308</b>		
<b>G</b>	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>457</b>		
<b>H</b>	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 81</b>		
<b>I</b>	<b>本年度末歳計外現金残高 (G+H)</b>	<b>376</b>		
<b>J</b>	<b>本年度末現金預金残高 (F+I)</b>	<b>2,684</b>		

令和3年度の業務活動収支はプラス 35 億 6 千 6 百万円、投資活動収支はマイナス 34 億 3 千万円、財務活動収支はプラス 5 億 3 千 1 百万円で、本年度の資金収支トータルはプラス 6 億 6 千 7 百万円となり、本年度末資金残高は 23 億 8 百万円となっています。

これに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は 26 億 8 千 4 百万円となりました。

### ① 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出です。令和3年度の公共施設等整備費支出は17億3千万円で、主な支出は以下のようになっています。

・道路新設改良工事（3.3.1号山梨臼井線整備事業）	167,331千円
・八木原小学校校舎大規模改造工事等（小学校施設大規模改造事業）	132,121千円
・救助工作車購入（消防車両整備事業）	127,490千円
・旭中学校トイレ改修工事（中学校施設設備維持管理事業）	115,881千円
・庁舎整備実施設計委託等（庁舎等整備事業）	89,925千円

### ② 基金積立金支出

令和3年度の基金積立金支出は20億3千8百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・財政調整基金への積立	1,037,658千円
・市債管理基金への積立	1,000,000千円

### ③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支を算出します。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

令和3年度の基礎的財政収支は21億4千2百万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支の推移

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支	1,399	1,241	1,327	2,027	3,633
投資活動収支	△674	△733	△591	△912	△1,491
基礎的財政収支	725	508	736	1,115	2,142

### ④ 債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。業務支出には所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載しています。債務償還可能年数は2年となっています。

（単位：千円）

将来負担額※1（A）	24,920,618
充当可能財源※1（B）	13,833,359
経常一般財源等（歳入）（C）	18,925,215
経常経費充当財源等（D）	13,617,839
債務償還可能年数	2年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による

（備考）債務償還可能年数 = (A - B) / (C - D)

# 一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,144,465	固定負債	21,637,660
有形固定資産	90,821,173	地方債	19,024,527
事業用資産	50,513,383	長期未払金	-
土地	29,954,975	退職手当引当金	2,362,357
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,159,589	その他	250,776
建物減価償却累計額	△ 40,421,219	流動負債	2,958,043
工作物	6,343,287	1年内償還予定地方債	2,137,815
工作物減価償却累計額	△ 4,756,878	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386,180
航空機	-	預り金	375,629
航空機減価償却累計額	-	その他	58,419
その他	-	負債合計	24,595,703
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	233,629	固定資産等形成分	103,302,960
インフラ資産	39,562,894	余剰分(不足分)	△ 21,716,194
土地	14,940,894		
建物	332,124		
建物減価償却累計額	△ 212,934		
工作物	58,572,589		
工作物減価償却累計額	△ 34,167,555		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,776		
物品	2,764,019		
物品減価償却累計額	△ 2,019,123		
無形固定資産	2,728		
ソフトウェア	2,728		
その他	-		
投資その他の資産	8,320,564		
投資及び出資金	1,409,893		
有価証券	-		
出資金	1,092,815		
その他	317,078		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	434,499		
長期貸付金	-		
基金	6,510,010		
減債基金	2,001,121		
その他	4,508,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,838		
流動資産	7,038,004		
現金預金	2,683,924		
未収金	210,369		
短期貸付金	-		
基金	4,158,495		
財政調整基金	4,158,495		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,784		
資産合計	106,182,469	純資産合計	81,586,766
		負債及び純資産合計	106,182,469

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	31,365,634
業務費用	17,538,617
人件費	5,369,447
職員給与費	4,668,888
賞与等引当金繰入額	3,667
退職手当引当金繰入額	286,217
その他	410,675
物件費等	11,911,758
物件費	8,703,877
維持補修費	471,733
減価償却費	2,736,148
その他	-
その他の業務費用	257,412
支払利息	67,253
徴収不能引当金繰入額	374
その他	189,785
移転費用	13,827,017
補助金等	5,885,537
社会保障給付	6,153,737
他会計への繰出金	1,759,122
その他	28,621
経常収益	1,386,432
使用料及び手数料	619,003
その他	767,429
純経常行政コスト	29,979,202
臨時損失	117,479
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,479
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,828
資産売却益	9,828
その他	-
純行政コスト	30,086,853

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,883,049	102,482,633	△ 21,599,584
純行政コスト (△)	△ 30,086,853		△ 30,086,853
財源	30,789,342		30,789,342
税金等	18,395,115		18,395,115
国県等補助金	12,394,227		12,394,227
本年度差額	702,489		702,489
固定資産の変動 (内部変動)		820,327	△ 820,327
有形固定資産等の増加		1,730,372	△ 1,730,372
有形固定資産等の減少		△ 2,882,004	2,882,004
貸付金・基金等の増加		2,768,993	△ 2,768,993
貸付金・基金等の減少		△ 797,034	797,034
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	1,228		1,228
本年度純資産変動額	703,717	820,327	△ 116,610
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	81,586,766	103,302,960	△ 21,716,194

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,297,720
業務費用支出	14,470,703
人件費支出	5,079,563
物件費等支出	9,175,610
支払利息支出	67,253
その他の支出	148,277
移転費用支出	13,827,017
補助金等支出	5,885,537
社会保障給付支出	6,153,737
他会計への繰出支出	1,759,122
その他の支出	28,621
業務収入	31,877,468
税込等収入	18,402,769
国県等補助金収入	12,155,379
使用料及び手数料収入	618,435
その他の収入	700,885
臨時支出	13,695
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,695
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,566,053</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,870,153
公共施設等整備費支出	1,730,372
基金積立金支出	2,038,042
投資及び出資金支出	51,739
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	440,341
国県等補助金収入	238,848
基金取崩収入	99,216
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	52,277
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,429,812</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,120,589
地方債償還支出	2,067,217
その他の支出	53,372
財務活動収入	2,651,200
地方債発行収入	2,651,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>530,611</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>666,852</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,641,443
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,308,295</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>457,166</b>
本年度歳計外現金増減額	△ 81,537
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>375,629</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,683,924</b>

**全体貸借対照表**  
(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	149,460,721	固定負債	51,159,940
有形固定資産	137,547,169	地方債等	22,266,634
事業用資産	50,513,383	長期未払金	-
土地	29,954,975	退職手当引当金	2,456,076
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,159,590	その他	26,437,229
建物減価償却累計額	△ 40,421,219	流動負債	4,117,229
工作物	6,343,288	1年内償還予定地方債等	2,460,422
工作物減価償却累計額	△ 4,756,878	未払金	803,425
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,193
航空機	-	預り金	375,629
航空機減価償却累計額	-	その他	63,560
その他	-	負債合計	55,277,169
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	233,629	固定資産等形成分	153,133,108
インフラ資産	82,954,626	余剰分(不足分)	△ 48,138,856
土地	16,781,125	他団体出資等分	-
建物	1,072,517		
建物減価償却累計額	△ 643,690		
工作物	114,075,363		
工作物減価償却累計額	△ 48,610,908		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	280,219		
物品	8,874,189		
物品減価償却累計額	△ 4,795,030		
無形固定資産	1,603,647		
ソフトウェア	99,728		
その他	1,503,919		
投資その他の資産	10,309,905		
投資及び出資金	1,812,893		
有価証券	400,000		
出資金	1,095,815		
その他	317,078		
長期延滞債権	1,071,704		
長期貸付金	-		
基金	7,517,089		
減債基金	2,001,121		
その他	5,515,968		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91,780		
流動資産	10,810,701		
現金預金	6,112,579		
未収金	561,195		
短期貸付金	△ 365		
基金	4,158,495		
財政調整基金	4,158,495		
減債基金	-		
棚卸資産	12,293		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,496		
繰延資産	-		
資産合計	160,271,422	純資産合計	104,994,252
		負債及び純資産合計	160,271,422

# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	49,580,660
業務費用	21,675,806
人件費	5,742,933
職員給与費	4,982,668
賞与等引当金繰入額	15,975
退職手当引当金繰入額	303,815
その他	440,474
物件費等	15,315,853
物件費	10,249,351
維持補修費	566,544
減価償却費	4,553,620
その他	△ 53,663
その他の業務費用	617,021
支払利息	135,160
徴収不能引当金繰入額	1,060
その他	480,800
移転費用	27,904,853
補助金等	21,710,960
社会保障給付	6,165,273
その他	28,621
経常収益	3,862,407
使用料及び手数料	2,829,082
その他	1,033,325
純経常行政コスト	45,718,253
臨時損失	124,040
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,479
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,561
臨時利益	47,252
資産売却益	9,828
その他	37,424
純行政コスト	45,795,041

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,174,621	151,348,828	△ 47,174,207	-
純行政コスト (△)	△ 45,795,041		△ 45,795,041	-
財源	45,997,834		45,997,834	-
税金等	23,638,106		23,638,106	-
国県等補助金	22,359,728		22,359,728	-
本年度差額	202,793		202,793	-
固定資産の変動 (内部変動)		1,117,923	△ 1,117,923	
有形固定資産等の増加		5,687,529	△ 5,687,529	
有形固定資産等の減少		△ 1,299,367	1,299,367	
貸付金・基金等の増加		3,907,341	△ 3,907,341	
貸付金・基金等の減少		△ 7,177,579	7,177,579	
資産評価差額		-		
無償所管換等	666,357	666,357		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 49,519		△ 49,519	
本年度純資産変動額	819,632	1,784,281	△ 964,649	-
本年度末純資産残高	104,994,252	153,133,108	△ 48,138,856	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,554,672
業務費用支出	16,649,818
人件費支出	5,437,215
物件費等支出	10,794,139
支払利息支出	135,160
その他の支出	283,304
移転費用支出	27,904,853
補助金等支出	21,710,960
社会保障給付支出	6,165,273
その他の支出	28,621
業務収入	49,263,779
税込等収入	23,471,758
国県等補助金収入	22,026,622
使用料及び手数料収入	2,824,342
その他の収入	941,057
臨時支出	13,695
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,695
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,695,412</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,638,535
公共施設等整備費支出	3,151,160
基金積立金支出	2,405,233
投資及び出資金支出	403,152
貸付金支出	50,000
その他の支出	△ 371,011
投資活動収入	691,079
国県等補助金収入	259,348
基金取崩収入	307,584
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	52,277
その他の収入	21,870
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,947,456</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,469,982
地方債等償還支出	2,416,610
その他の支出	53,372
財務活動収入	2,751,032
地方債等発行収入	2,697,500
その他の収入	53,532
<b>財務活動収支</b>	<b>281,050</b>
本年度資金収支額	29,006
前年度末資金残高	5,707,944
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,736,950
前年度末歳計外現金残高	457,166
本年度歳計外現金増減額	△ 81,537
本年度末歳計外現金残高	375,629
本年度末現金預金残高	6,112,579

**連結貸借対照表**  
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	152,826,418	固定負債	52,919,274
有形固定資産	139,407,288	地方債等	22,621,601
事業用資産	51,480,141	長期未払金	15,741
土地	30,269,400	退職手当引当金	3,266,773
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,765,733	その他	27,015,159
建物減価償却累計額	△ 41,402,922	流動負債	4,286,920
工作物	6,862,560	1年内償還予定地方債等	2,494,207
工作物減価償却累計額	△ 5,248,258	未払金	918,998
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	273
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	429,502
航空機	-	預り金	376,854
航空機減価償却累計額	-	その他	67,069
その他	-	負債合計	57,206,194
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	233,629	固定資産等形成分	155,896,024
インフラ資産	83,643,597	余剰分(不足分)	△ 48,246,926
土地	16,817,514	他団体出資等分	△ 18,120
建物	1,108,306		
建物減価償却累計額	△ 664,775		
工作物	115,788,543		
工作物減価償却累計額	△ 49,771,022		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	365,031		
物品	9,918,954		
物品減価償却累計額	△ 5,635,404		
無形固定資産	3,062,665		
ソフトウェア	99,728		
その他	2,962,937		
投資その他の資産	10,356,465		
投資及び出資金	810,202		
有価証券	400,000		
出資金	51,804		
その他	358,399		
長期延滞債権	1,072,168		
長期貸付金	8,171		
基金	8,557,705		
減債基金	2,001,121		
その他	6,556,584		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 91,780		
流動資産	12,010,754		
現金預金	7,184,315		
未収金	635,866		
短期貸付金	903		
基金	4,204,725		
財政調整基金	4,204,725		
減債基金	-		
棚卸資産	12,492		
その他	5,949		
徴収不能引当金	△ 33,496		
繰延資産	-		
資産合計	164,837,172	純資産合計	107,630,978
		負債及び純資産合計	164,837,172

# 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	61,000,881
業務費用	23,147,836
人件費	6,077,126
職員給与費	5,288,901
賞与等引当金繰入額	31,047
退職手当引当金繰入額	310,974
その他	446,203
物件費等	16,244,985
物件費	10,973,776
維持補修費	608,196
減価償却費	4,688,000
その他	△ 24,986
その他の業務費用	825,725
支払利息	140,470
徴収不能引当金繰入額	1,060
その他	684,195
移転費用	37,853,045
補助金等	31,656,026
社会保障給付	6,165,335
その他	31,682
経常収益	4,923,109
使用料及び手数料	3,297,073
その他	1,626,036
純経常行政コスト	56,077,772
臨時損失	127,065
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,479
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,586
臨時利益	48,166
資産売却益	9,828
その他	38,338
純行政コスト	56,156,671

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,828,716	155,082,164	△ 47,231,481	△ 21,966
純行政コスト (△)	△ 56,156,671		△ 56,156,671	-
財源	55,348,149		55,348,149	-
税金等	29,457,099		29,457,099	-
国県等補助金	25,891,050		25,891,050	-
本年度差額	△ 808,521		△ 808,521	-
固定資産の変動 (内部変動)		147,503	△ 147,503	
有形固定資産等の増加		5,778,262	△ 5,778,262	
有形固定資産等の減少		△ 1,431,225	1,431,225	
貸付金・基金等の増加		4,081,935	△ 4,081,935	
貸付金・基金等の減少		△ 8,281,468	8,281,468	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	666,357	666,357		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	3,846			3,846
その他	△ 59,420		△ 59,420	
本年度純資産変動額	△ 197,739	813,861	△ 1,015,445	3,846
本年度末純資産残高	107,630,978	155,896,024	△ 48,246,926	△ 18,120

## 連結資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,159,310
業務費用支出	17,972,852
人件費支出	5,771,940
物件費等支出	11,574,696
支払利息支出	140,470
その他の支出	485,746
移転費用支出	39,186,458
補助金等支出	32,989,439
社会保障給付支出	6,165,335
その他の支出	31,684
業務収入	62,026,970
税込等収入	30,615,005
国県等補助金収入	26,580,533
使用料及び手数料収入	3,283,881
その他の収入	1,547,550
臨時支出	16,630
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,630
臨時収入	447
<b>業務活動収支</b>	<b>4,851,476</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,899,535
公共施設等整備費支出	3,233,142
基金積立金支出	2,578,167
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	50,000
その他の支出	△ 361,774
投資活動収入	753,039
国県等補助金収入	262,110
基金取崩収入	354,226
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	53,122
その他の収入	33,581
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,146,496</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,506,166
地方債等償還支出	2,447,669
その他の支出	58,497
財務活動収入	2,754,475
地方債等発行収入	2,700,319
その他の収入	54,156
<b>財務活動収支</b>	<b>248,309</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 46,711</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,852,683</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2,270</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,808,242</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>457,540</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 81,467</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>376,073</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,184,315</b>